

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL) 6765-8904
(FAX) 6765-8905

1年単位の变形労働時間制の導入反対!

一人ひとりが大切にされる教育を実現するために「せんせいふやそう」

やっぱい「せんせいふやそう」 9.16中央集会

9月16日、全教や教組共闘連絡会などが参加する「せんせいふやそう」キャンペーン「実行委員会が「子どもと教職員にゆとりと笑顔をやっぱい」『せんせいふやそう』9.16中央集会を東京都内で開催しました。集会には全国の教職員や父母が会場を埋め尽くす206人が参加しました。

变形労働時間制は

さらに長時間労働に拍車をかけるもの

開会あいさつで教組共闘連絡会代表幹事の吉田智明さんは、今年7月に出された福井の中学校教員

過労自殺訴訟判決にふれ、「先生を増やして業務を減らさないと教職員の働き方は変わらない。二度と悲劇を出さないために教職員の抜本的増員が必要」と訴えました。

リレー報告として、各分野から登壇し、それぞれの立場で「1年単位の变形労働時間制」などについて、報告しました。

全教顧問弁護団の加藤健次さんは、文部科学省の教職員の働き方についての考え方にふれました。「文科省は、教職員が学校で勤務している時間を『労働時間』ではなく、『在



全教顧問弁護団の加藤健次さん



集会後のデモ行進

校時間」とみなし、7時間45分を超えて勤務している実態を『自発的労働』と捉えている。この考えをあらためさせ、「労働時間」として認めさせることが重要」と指摘しました。また、「恒常的に超過勤務のある

「1年単位の变形労働時間制」の

法案提出・成立は絶対許さない

集会のまとめをおこなった全教中央執行委員長の小畑雅子さんは、「政府・文科省は、せんせいふやそうの声に背を向けて、抜本的な教職員定数改善に踏み出さないばかりか10月4日からはじまる予定の臨時国会に『1年単位の变形労働時間制』を公立学校の現場に導入可能とする法案を提出しようとしている。『1年単位の变形労働時間制』は教職員の健康と生活を破壊し、子どもたちをさらに追い詰め、

現場に「变形労働時間制」は導入してはいけない。教員には繁忙期も閑散期もない。導入の前提がなく、さらなる長時間労働を助長する」と述べました。

労働科学研究所上席主任研究員の佐々木司さんは、「疲労」や「過労」のメカニズムについて説明し、「变形労働時間制」は「疲労」などをコントロールするための睡眠に大きく影響を与えることを科学的視点で解説しました。教職員の仕事は、一定の睡眠で回復できる疲労のほかには、「感情労働時間」という一定の睡眠だけでは回復しきれないストレスがたまりやすいと指摘しました。そして、「变形労働時間制は、感情労働時間(勤務時間)後残業(勤務時間)前残業を増やし、睡眠に影響を及ぼし、脳や心臓疾患のリスクが高くなる」と語りました。

学校を息苦しい場にさせるものであること、教職員の協力・共同を壊すものであることなどが本集会で明らかになった。今やるべきは1年単位の变形労働時間制ではなく、先生を増やすことだ。この法案の成立を許さないたたかいを職場・地域から起こしていこうと呼びかけました。また、「公立学校に『1年単位の变形労働時間制』を導入しないよう求める請願」署名の提起がありました。

10月開会予定の臨時国会に提出する予定です。全教職員の署名のご協力をお願いします。



全国各地で反対の声が上がり続ける中、10月1日より消費税10%増税引き上げが安倍政権によって強行された。経済情勢が悪化する中での増税強行は、国民を不安にさせ、暮らしを大きく破壊するものである。

消費税は、「高齢化社会に備え、社会保障をよくするため」に1989年に3%で初めて導入された後、5%、8%となり、遂に10%に引き上げられた。その用途の実際は、「社会保障のため」ではなく、大企業の減税などに使われてきた。この30年で国民が払った消費税の総額と大企業や大金持ちへの減税の額がほぼ同じという話には、怒り心頭だ。

増税の負担は、庶民の生活に重くのしかかり、真っ先に削られるのは、「食事」や「娯楽」である。日本FP(ファイナンシャル・プランナーズ)協会の意識調査によると、77.7%が増税で家計が「苦しくなると思う」と答えている。このうち、増税後に「おかずの品数が減ると思う」は56.2%、「使う食材の質が落ちると思う」は63.2%に上る。我が家も、食べ盛りの子どもたちの食事を質より量に転換し、外食など家族で外出する機会も縮小せざるを得ない状況だ。

それでも「食べる」「遊ぶ」ことができるなら恵まれているのだろうか。憲法25条で「健康で文化的な最低限度の生活」がうたわれているが、「最低限度の生活」とはどのようなものなのだろうか。大企業や富裕層の優遇や軍事費増強の一方で、国民の生活が苦しめられる国の仕組みには到底納得できない。国民みんなが安心して暮らせる社会となるよう、10月に入っても反対の声を諦めずあげ続けていきたい。

今年も参加しました！

原水爆禁止2019年世界大会

核も戦争もない「平和」な未来を！

8月7日～9日、原水爆禁止2019年世界大会が長崎で開催され、大障教から初参加4人を含めた6人（うち青年3人）が参加しました。被爆から74年目の夏、全国から仲間が集まり、「生きていくうちに核兵器廃絶を」との被爆者の願いにこたえるため、「核兵器のない平和で公正な世界」にむけて立ち上がろうという熱い思いで開催された大会でした。



参加者のみなさん。各分会より61448円のカンパ、ありがとうございました！

1日目の開会総会は、全・海外から4000人が参加しました。被爆者、長崎市長、オーストリア・メキシコ・ベネズエラの政府代表等からあいさつが続きました。「市民連合」呼びかけ人は連帯のあいさつで、『市民連合』は、市民の輪をますます大きくし、安倍改憲を絶対に許さない。非核・非武装の絶対的平和を希求する憲法9条を守ろう」と述べました。総会では、日本が核兵器禁止条約への署名と批准をすみやかにこなうよう「ヒバクシャ国際署名」をひろげ、来年の原水爆禁止世界大会ニューヨークに署名を総結集させようと参加者全員で確かめました。

2日目は、13の分科会やフォーラムがあり、大障教6人は動く分科会「佐世保基地行動」に参加しました。90年代以降着々と機能強化が図られてきている佐世保基地を、バスで陸から、船で海から見学しました。佐世保軍港は、米海軍の艦艇約70隻が3か月間行

参加者の感想です！

(順次、紹介していきます)

原子爆弾の投下から74年が過ぎ、第1回原水禁世界大会から64年が過ぎ、反核運動は大きな過渡期にあることを改めて感じさせられました。それは、核兵器禁止条約の動きよりも社会運動の文脈に大きな変化を感じるものでした。

反核運動は、日本国外を問わず、単一目標(=「核兵器に反対する」)に絞られた、「新しい社会運動」の色彩が強いものだったものの、今回の各国からの代表の発言は、エコロジー問題との関わりや、民主主義との関わりからのものが多くみられました。

中でも印象的だったのは、オーストリア公使の方が語った、環境問題について運動する若者も反核運動の隊列に加わっていきけるようにする問題提起が必要というものでした。

今日の環境問題に関する社会運動の担い手は、北欧の中高生が中心になって展開されています。また、アメリカでは銃規制の運動が高校生を中心に展開されており、隣国の韓国では、若者を中心としたロウソクデモを通じた政権交代を達成させました。香港での反送中運動は雨傘運動を支えた若者を中心としながら展開されています。日本も例外では無く、2000年代後半における非正規雇用の増加に反対する運動以降、若者が少なからず社会運動に参加しています。

こうした世界規模における若者の運動が展開されてきている今日において、楽観的にならず(なれない要素もまた多い)に原爆記憶の継承を通じた、反核運動をいかに展開していくべきなのかを考えさせられました。

(佐野支援学校分会 服部涼平)

動可能な燃料と弾薬を貯蔵する【補給・中継基地点】であり、有事の際には【出撃拠点】の役割を果たす港であることをガイドさんの説明で知りました。のどかな自然溢れる町に、米軍基地があり、全く不釣り合いな軍艦が「当たり前」のように何隻も並ぶ異様な景観を目の当たりにして何も言葉が出ませんでした。日本の現状と平和を守る9条の大切さをリアルに感じました。夜は、全教主催の「教職員のつどい」に参加し、分科会などで学んだことを全国の仲間と交流して深めました。3日目は原爆資料館を見学しました。遺品や資料より、「当たり前」の日常を瞬間にして凄惨なものにする原爆の怖さを痛切に感じ、自分の家族や教え子たちが同じ境遇になることを想像して震えました。「平和」とは何か、教師である自分ができることは何なのかと考

「原水禁に参加したら世界が変わる！」という感想を聞き、ずっと思いを抱きながら、今回初めて参加することができました。長崎での三日間は、過去を学び、現在を知り、平和な未来を願う思いを改めて確信することができ、私にとって非常に有意義な機会となりました。被爆者の高齢化が切実な問題となる中、現地で自分の目で見えたこと、肌で感じたことを「言葉」にして伝えることで、核も戦争もない「平和」な未来につなげていきたいと強く思いました。一人ひとりのできることから歩みだしていきたいと思います！

(大障教副委員長

西面友史